

☆日常的医療ケア必要な子ども保育園が受け入れ 神戸市、来年2月から

神戸新聞 医療 2018/11/23

<https://www.kobe-np.co.jp/news/iryuu/201811/0011844433.shtml>

＞ 日常的に医療的なケアが必要な子ども（医療的ケア児）について、神戸市は来年2月上旬にも、公立保育所2施設で受け入れを始める。医療的ケア児は全国で増えているが、保育所などでの未就学児の受け入れが追いついていない。同市は対応できる民間保育施設への補助制度も設けており、各区1カ所以上の施設整備を目指す。

医療的ケア児は、たんの吸引や鼻からチューブで栄養を送り込む「経管栄養」などが必要な子どもで、受け入れには看護師らを配置しなければならない。

同市が受け入れを予定するのは、松原保育所（同市兵庫区）と須磨保育所（同市須磨区）で、3歳児クラス以上が対象。常時看護師を配置し、午前9時から午後5時まで対応する。今月から申し込みを受け付けており、来年2月上旬以降、順次受け入れる。同市は運用のガイドラインを作成し、22日、有識者による「医療的ケア児の支援施策検討会議」で報告した。

同日の検討会議では、今年3～6月、同市が初めて実施した実態調査の結果も報告された。医療機関などを通じて0～17歳の医療的ケア児176人の保護者が応じ、未就学児は61人。このうち「保育所や幼稚園などを利用していない」とした46人の半数が「利用したいが、利用できる施設がない」と回答したという。

同市は今年4月から、医療的ケア児を受け入れている民間の保育施設向けに、看護師配置の費用などの補助制度を設けており、当面は3施設が対象。同市は「実施状況を見ながら、公民で受け入れ施設を増やしていきたい」としている。

【医療的ケア児】 たんの吸引や経管栄養、人工呼吸器の装着などの医療行為を日常的に必要とする子ども。新生児医療の進歩に伴って急増している。保育所での医療的ケアは看護師のほか、必要な研修を受けた保育士に認められている。2016年に児童福祉法が改正され、自治体は関係機関と連携し、必要な支援を受けられる態勢づくりなどが努力義務となった。

…などと伝えています。

※関連で…

*医療的ケア児の受入について

神戸市こども家庭局子育て支援部振興課 平成30年11月2日

<http://www.city.kobe.lg.jp/information/press/2018/11/20181102152001.html>

＞ 1. 概要、 2. 受入れ可能な医療的ケアの内容、 3. 申込み先、 4. 申込み時期
5. 手続き等、 6. 受入施設

…などが掲載されています。

*神戸市療育ネットワーク会議

こども家庭局こども企画育成部こども家庭支援課 2018年11月23日

<http://www.city.kobe.lg.jp/child/grow/ryouiku-network.html>

- > 障害のある子どもが身近な地域で必要な支援を受けることができるとともに、障害の有無に関わらずあらゆる子どもが共にすこやかに成長できる環境づくりを推進するため、障害児支援に関する全市的な課題を共有し、必要な支援施策について協議と施策の推進を行う場として、神戸市療育ネットワーク会議を開催しています。
…などと掲載されています。

*就学前の医療的ケア児 神戸市が総数を実態調査へ

神戸新聞 医療 2017/8/10

<https://www.kobe-np.co.jp/news/iryuu/201708/0010449110.shtml>

- > 障害児の支援施策を推進する「神戸市療育ネットワーク会議」が9日、同市役所で開かれた。日常生活に人工呼吸器などが必要な障害児「医療的ケア児」が地域で生活を送るための課題や保育所の受け入れの在り方などで意見を交わした。就学前の医療的ケア児の総数などが把握できておらず、神戸市は今秋に実態調査を実施する方針を明らかにした。

同会議は、有識者による施策検討会議や事業者同士による連絡会で構成。障害のある子どもが地域で必要な支援を受け、成長できる環境づくりを目指す。今回は医療、福祉、教育などの関係機関や市の担当者が委員となり「医療的ケア児の支援施策」を議論した。

新生児医療の発達に伴い、日常生活を営むためにたんの吸引やチューブを使って胃に直接栄養を送るなど医療が必要な医療的ケア児が増えているが、受け入れ施設が十分に確保できていない。昨年、児童福祉法が一部改正され、自治体は適切な支援を受けられるよう関係機関との連絡調整を行う体制整備などが努力義務となった。

会議では主に、就学前の医療的ケア児の把握や保育所等の受け入れ体制について議論。同市内では現在、認定こども園など4施設で8人を受け入れるが、医療的ケア児の全体像は把握できていない。同市は今秋の調査で医療機関や保護者の協力を得て居住地の確認や親の就労状況、就労希望などを把握したいという。

新たな受け入れ施設をどう増やせるか、看護師の配置や医師との連携をどうするかなど課題は多く、委員からは「集団の中に入ることで伸びる子もいる。発達の保障をしてあげたい」「看護師の確保だけでなく、施設長を含めた意識改革と経験の積み上げが必要」などの意見が出た。

今回のテーマの会議で会長を務める神戸大大学院保健学研究科の高田哲教授は「現状では、希望者全員が保育所に行けるわけではない。期待と実際のギャップが大きいと失望してしまう。慎重に進めなければならない」と話す。

…などと伝えています。